

平成23年6月14日公表

農業経営統計調査

平成22年産小麦生産費(個別経営)(北海道)

- 10a当たり全算入生産費は、2.5%減少
- 60kg当たり全算入生産費は、11.8%増加 -

図 主要費目の構成割合(10a当たり)

【調査結果の概要】

1 10a当たり生産費

平成22年産小麦の10a当たり資本利子・地代全額算入生産費(以下「全算入生産費」という。)は6万626円で、前年に比べ2.5%減少した。

これは、主に肥料費、賃借料及び料金等の物財費が減少したことによる。

2 60kg当たり生産費

60kg当たり全算入生産費は1万1,207円で、前年に比べ11.8%増加した。

これは、10a当たり収量が減少したことによる。

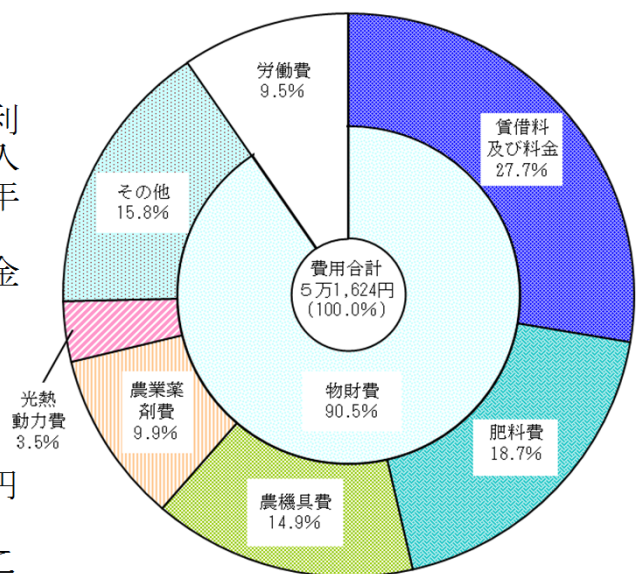


表 平成22年産小麦の生産費(個別経営)

区分	10 a 当たり		60 kg 当たり	
	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率
	円	%	円	%
生物財費	46 703	5.2	8 633	8.7
労働費	4 921	2.9	910	11.2
費用合計	51 624	5.0	9 543	8.9
生産費(副産物価額差引)	48 552	2.1	8 975	12.3
支払利子・地代算入生産費	51 443	2.3	9 509	12.0
資本利子・地代全額算入生産費	60 626	2.5	11 207	11.8
収量(kg)	325	12.6	-	-
注) 1経営体当たり作付面積(a)	740.3	1.1	-	-

注: 経営体とは、2005年農林業センサスに基づく農業経営体のうち、世帯による農業経営を行う経営体のことであり、調査対象の範囲は従来と同じである。

【統計表】

1 生産費

区 分		物							
		計	種 苗 費		肥 料 費		農 業 薬剤費	光 熱 動力費	その他の 諸材料費
			購 入	購 入					
10 a 当 た り	平成22年産	46 703	2 595	2 555	9 659	9 594	5 087	1 786	531
	21	49 280	2 635	2 598	11 727	11 400	4 975	1 781	385
	対前年増減率(%)	5.2	1.5	1.7	17.6	15.8	2.3	0.3	37.9
60 kg 当 た り	平成22年産	8 633	479	472	1 783	1 771	941	330	99
	21	7 944	425	419	1 889	1 837	801	287	62
	対前年増減率(%)	8.7	12.7	12.6	5.6	3.6	17.5	15.0	59.7

区 分		労 働 費				費 用 合 計			
		計	家 族	直 接 労働費	間 接 労働費	計	購 入 (支払)	自 給	償 却
	21	5 067	5 014	4 508	559	54 347	42 464	5 378	6 505
	対前年増減率(%)	2.9	2.8	1.8	12.0	5.0	5.4	7.4	0.3
60 kg 当 た り	平成22年産	910	901	819	91	9 543	7 425	920	1 198
	21	818	809	728	90	8 762	6 845	867	1 050
	対前年増減率(%)	11.2	11.4	12.5	1.1	8.9	8.5	6.1	14.1

注： 物財費の償却費については、平成19年度及び20年度の税制改正における減価償却計算の見直しを踏まえ算出した。
なお、算出方法については、P5【調査の概要】を参照。

単位：円

財			費							
土地改良 及び 水利費	賃借料 及び 料金	物件税及 び公課 諸負担	建 物 費		自 動 車 費		農 機 具 費		生 産 管 理 費	
				償却費		償却費		償却費		償却費
1 096	14 280	1 344	1 122	820	1 182	438	7 714	5 214	307	11
1 059	15 153	1 378	1 107	845	1 178	512	7 606	5 137	296	11
3.5	5.8	2.5	1.4	3.0	0.3	14.5	1.4	1.5	3.7	0.0
203	2 641	249	207	151	218	81	1 426	964	57	2
171	2 443	223	178	136	190	83	1 227	829	48	2
18.7	8.1	11.7	16.3	11.0	14.7	2.4	16.2	16.3	18.8	0.0
副 産 物 価 額	生 産 費	支 払 利 子	支 払 地 代	支 払 利 子 ・ 地 代 算 入		自 己 資 本 利 子	自 作 地 地 代	資 本 利 子 ・ 地 代 全 額 算 入 生 産 費 (全算入生産費)		
	〔副産物 価 額 差 引〕			生 産 費	生 産 費					
3 072	48 552	352	2 539	51 443	1 595	7 588	60 626			
4 755	49 592	436	2 637	52 665	1 639	7 899	62 203			
35.4	2.1	19.3	3.7	2.3	2.7	3.9	2.5			
568	8 975	65	469	9 509	295	1 403	11 207			
767	7 995	70	425	8 490	264	1 274	10 028			
25.9	12.3	7.1	10.4	12.0	11.7	10.1	11.8			

2 生産概況及び労働時間

区 分	1 経営体 当 たり 作 付 面 積	10 a 当 たり 玄 麦 収 量	10 a 当 たり 労 働 時 間			
			計	家 族	直 接 労 働 時 間	間 接 労 働 時 間
平成 22 年 産	a 740.3	kg 325	時間 3.21	時間 3.19	時間 2.88	時間 0.33
21	732.1	372	3.22	3.19	2.86	0.36
対前年増減率 (%)	1.1	12.6	0.3	0.0	0.7	8.3

3 経営概況 (1 経営体当たり)

区 分	世 帯 員				経 営 耕 地 面 積			
	農 業 就 業 者				田	畑	普通畑	
	人	人	人	人			男	女
平成 22 年 産	4.6	2.6	1.5	1.1	a 2 495	a 598	a 1 864	a 1 864
21	4.4	2.6	1.5	1.1	2 456	601	1 819	1 819
対前年増減率 (%)	4.5	0.0	0.0	0.0	1.6	0.5	2.5	2.5

【関連するデータ】

小麦生産費累年表 (北海道)

年 産	10 a 当 たり 全 算 入 生 産 費	60 kg 当 たり 全 算 入 生 産 費	10 a 当 たり 収 量	10 a 当 たり 投 下 労 働 時 間	1 経 営 体 当 たり 作 付 面 積
	円	円	kg	時間	a
平成13年産	59 595	8 380	426	3.35	578.9
14	60 836	7 215	506	3.34	615.0
15	63 663	7 061	541	3.50	596.2
16	63 355	7 247	524	3.45	632.6
17	62 811	7 638	493	3.41	619.0
18	61 250	8 082	454	3.42	646.5
19	62 679	7 304	515	3.31	737.1
20	63 248	7 926	479	3.22	746.8
21	62 203	10 028	372	3.22	732.1
22	60 626	11 207	325	3.21	740.3

資料：農林水産省北海道農政事務所「北海道農林水産統計年報（農業経営統計編）」

注：表中の「1経営体当たり作付面積」は、調査対象の単位について、平成19年産までは「農家」、平成20年産からは「経営体」としたことから、平成19年産までは「1戸当たり作付面積」であり、平成22年産は「1経営体当たり作付面積」である。

【調査の概要】

1 調査の目的

農業経営統計調査の小麦生産費統計は、小麦の生産コストを明らかにし、農業行政（農業者戸別所得補償制度、生産対策、経営改善対策等）の資料を整備することを目的としている。

2 調査の対象

本調査は、2005年農林業センサスに基づく農業経営体のうち、世帯による農業経営を行い小麦を10a以上作付し、60kg以上販売する経営体を対象に実施した。

3 調査期間

この調査の期間は、平成21年9月から平成22年8月までの1年間である。

4 調査方法

調査は、調査経営体に所定の現金出納帳・作業日誌（記録簿）を配付し、これに日々の生産資材の購入、生産物の販売、労働時間等を調査経営体が記帳する自計調査の方法を基本とし、職員による調査経営体に対する面接調査の併用によって行った。

5 調査経営体数

110経営体（集計経営体数：107経営体）

注：調査経営体のうち、調査期間中に調査不能となった経営体、混在作経営体（小麦の作付面積のうち、田作、畑作のいずれも80%に満たない経営体）及び過去5か年の10a当たり収量のうち、最高及び最低の年を除いた3年間の10a当たり平均収量に対する調査年の収量の増減収率が±70%以上であった経営体を除いた経営体を集計対象としている。

6 集計方法

調査経営体ごとにウエイトを定め、集計対象とする区分ごとに加重平均法により算出した。この場合のウエイトとは、都道府県別作付面積規模別田畑別に当該年産における当該規模から抽出した集計対象経営体数を当該年産の、当該規模の小麦作付け（計画）のある個別経営体数で除した値（標本抽出率）の逆数としている。

7 実績精度

60kg当たり全算入生産費を指標とした実績精度は、3.0%である。

8 減価償却計算の見直しに伴う算出方法

(1) 平成19年産以降の農業経営統計調査（小麦生産費統計）における減価償却額は、平成19年度税制改正における減価償却計算の見直しを踏まえ、以下のとおり算出した。

ア 平成19年3月31日以前に取得した資産

償却中の資産

1か年の減価償却費 = (取得価額 - 残存価額) × 耐用年数に応じた償却率

償却済みの資産

1か年の減価償却費 = (残存価額 - 1円(備忘価額)) ÷ 5年

ただし、平成20年1月から適用した。

イ 平成19年4月1日以降に取得した資産

1か年の減価償却費 = (取得価額 - 1円(備忘価額)) × 耐用年数に応じた償却率

- (2) 平成22年産の農業経営統計調査（小麦生産費統計）における減価償却額は、平成20年度税制改正における減価償却計算の見直し（資産区分の大括化、法定耐用年数の見直し）を踏まえ、算出した。

9 用語の解説

- (1) 家族労働費とは、家族労働時間に「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）の建設業、製造業及び運輸業（平成22年1月分以降は、新産業分類の建設業、製造業及び運輸業・郵便業の3業種としている。）に属する5～29人規模の事業所における賃金データ（都道府県単位）を基に算出した男女同一単価（当該地域で男女を問わず実際に支払われた平均賃金）を乗じて評価したものである。
- (2) 自作地地代とは、その地方の類地（調査対象作目の作付地と地力等が類似している作付地）の小作料で評価したものである。
- (3) 自己資本利子とは、総資本額から借入資本額を差し引いた自己資本額に年利4%を乗じて算出したものである。

10 統計表の見方等

表中に用いた記号は以下のとおりである。

「 - 」：該当のないもの

「 」：負数又は減少したもの

11 その他

本統計結果の詳細な数値は、平成24年3月刊行予定の『北海道農林水産統計年報（農業経営統計編）』に掲載する。

この統計調査結果は、北海道農政事務所ホームページの中の「統計情報」－「農林水産統計」（分類は「農業経営」）に掲載しています。

ホームページアドレス <http://www.maff.go.jp/hokkaido/toukei/kikaku/sokuho/index.html>

【問い合わせ先】

農林水産省 北海道農政事務所 統計部

本公表資料に関する問い合わせ先

経営・構造統計課

電話（011）642-5611（ダイヤルイン）

その他農林水産統計資料に関する問い合わせ先

統計企画課 企画係

電話（011）642-5609（ダイヤルイン）